

技術者の国際化について (CPD, APEC エンジニアについて) Some Topics On the Engineer's Internationalization (CPD, APEC Engineer)

圓山満久
Maruyama Mitsuhsa

1. はじめに

技術者を取巻く国際化の動きはこの10年間で相当進展している。技術者教育の面では、2005年にJABEEがWAに正式加盟した。資格制度の面では、2003年から土木・建築分野の技術士資格がAPECエンジニアに登録可能となり、2006年には11分野に広がった。継続能力開発（技術力向上）の面では、2005年の「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の制定等を踏まえ、公共工事等の技術者評価にCPDが活用されるに至っており、その重要性が増している。このように技術者の国際化を支える体制は、JABEE・技術士(APEC・EMFエンジニア)・CPDの3つのシステムを中心として整備されつつあるが、ここでは、とくにCPD、APECエンジニアの動向等について報告する。

2. 現状の制度等

技術者の国際化に対応するため整備されてきた制度等を図-1、表-1に示す。

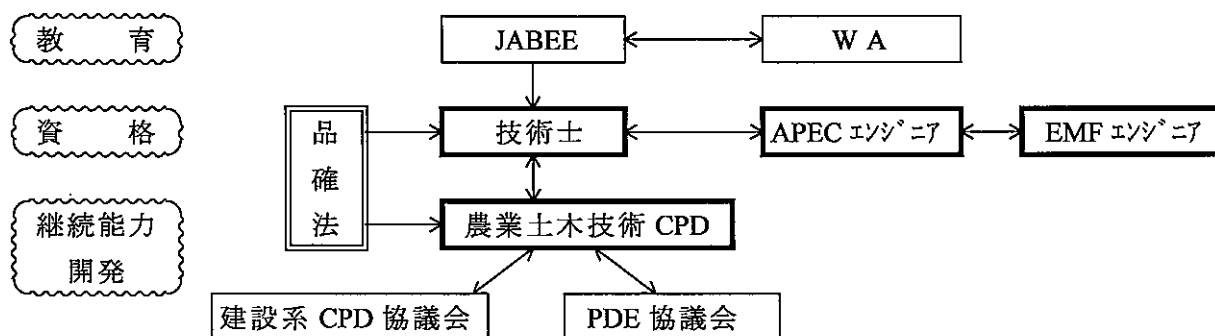


図-1 技術者教育、資格、継続能力開発の制度

3. 今後の課題等

(1) CPD

技術者として常に最新の知識を備えておくには、継続的な能力開発等が不可欠である。技術士及びAPECエンジニアの資格を継続するには年間平均50CPDの継続が必要条件である。また、総合評価落札方式の個別工事の技術審査においては、配置予定技術者の農業農村整備事業に関するCPDの取得状況を評価する試行が行われている他、プロポーザル業務においても同様の評価が規定されている。さらに、総合評価落札制度では、競争参加者の技

術提案を発注者が審査する際に、一定の資格を有し、CPD に取り組む「品質確保技術者」が審査業務を支援する制度が発足している。CPD の活用は今後益々拡大することから、技術者としての役割を再認識し継続的な自己研鑽に努めることがより重要となっている。

(2) APEC エンジニア

APEC エンジニアに登録可能な分野は 11 分野あり、APEC エンジニア事務局の改定案ではさらに 5 分野をオプションとして追加することが検討されている。しかし、日本の農業土木技術士は現時点では土木・建築等 4 分野でのみ登録可能であり、農業土木の役割を明確に示すためには、農業分野といった幅広い分野での登録を可能とすべきとする動きが展開されつつある。このためには、技術分野の範囲を限定した規定のない EMF エンジニアの動向を見据えつつ、2009 年に日本で開催される APEC エンジニア調整委員会に向け、関係諸国の分野新設に関する理解を得ていく必要がある。

表－1 各制度の概要

JABEE による認定 (日本技術者教育認定制度)	高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムが、社会の要求水準を満たしているかどうかを公平に評価し認定する制度。認定プログラムの修了生は、技術士の一次試験が免除される。
WA (Washington Accord)	1989 年に豪、加、アイルランド、ニュージーランド、米、英の 6 カ国の技術者教育認定機関が各国教育プログラムの同等性を相互承認する協定を締結。その後、香港、南ア、日本も加盟。
技術士 (Professional Engineer)	技術士法に基づく国家資格。21 分野が設けられている。合格者は当該分野の高度な技術的能力を備えていると認定される。
公共工事の品質確保の促進に関する法律	2005 年 4 月に施行。公共工事の品質確保のため、発注者の責務 (発注関係事務の適正化等) 等を規定。
CPD (継続教育) 制度 (Continuing Professional Development)	技術者の義務と責任を全うするためには、常に最新の知識や技術を習得し能力の維持向上を図る必要があり、国際化時代を担う技術者の育成のため、日常の研鑽を評価、支援する制度。
建設系 CPD 協議会	建設系分野の技術者能力の維持向上を支援するため、構成団体間で CPD の推進に係わる調整 (参加団体の CPD 単位の相互承認) 等を図ることを目的に平成 14 年度に設立。
PDE 協議会 (Professional Development of Engineers)	技術者継続教育プログラムの提供者の機関認定基準の制定と認定等を目的に、平成 14 年度に設立。
APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation) エンジニア登録制度	APEC 域内各国の技術者資格を相互承認する制度。現在、日本、豪州、カナダ、香港、韓国、台湾、マレーシア、ニュージーランド、インドネシア、フィリピン、米国、タイ、シンガポールが参加。農業土木技術士は Civil、Structural、Geotechnical、Environmental の 4 分野の登録が可能。
EMF (Engineers Mobility Forum) エンジニア	技術者流動化の枠組みの一つ。現在日本、豪、加、香港、韓国、マレーシア、ニュージーランド、英、米、アイルランド、南アの 11 技術者団体 (日本にあっては日本技術士会) がメンバー。APEC エンジニア登録技術士は、同時に EMF エンジニアとしての登録ができるよう検討中。EMF には登録分野の制約はない。